

2019. **12**
No. **503**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

最近の話題 15

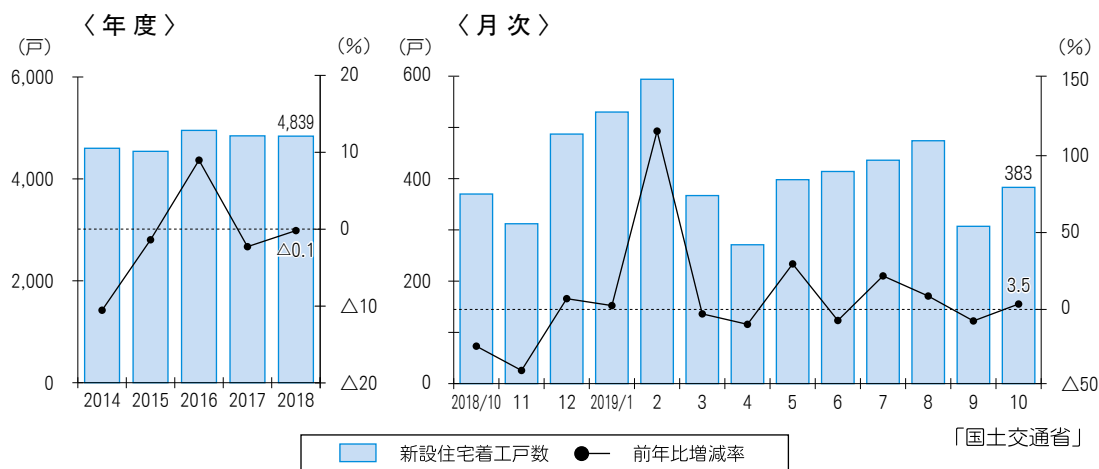


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2019年10月の新設住宅着工戸数は、383戸で前年比3.5%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。住宅着工件数は、底堅く推移している。

概況

最近の県内景気（10月～11月）は、回復の動きに足踏み感が窺われる。生産面においては、機械工業の一部でこれまでの減産傾向に下げ止まりの兆しが窺われる。需要面においては、個人消費が消費税増税の影響などで盛り上がりを欠くほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、消費税増税に伴う駆け込みの反動や台風の影響等がみられるなかで、全体として盛り上がりを欠く。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、工作機械や自動車部品などが減産傾向にあるものの、半導体製造装置など一部に上向きの動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

10～11月の商況をみると、消費税増税に伴う駆け込みの反動や台風の影響等がみられるなかで、全体として盛り上がりを欠く。

10月の乗用車販売は、前年同月比30.0%減（普通車25.6%減、小型車35.1%減）と、2か月ぶりの前年比減少。

10月の県内観光は、前年を下回る入込み。台風19号の影響により中央自動車道、中央本線が不通・運行本数減となり、その間の観光客は県内全域で大幅に減少。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比3.5%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比11.6%減）が2か月連続の減少、貸家（同75.9%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同±0.0%）が前年と変わらず。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は140億30百万円で、前年同月比51.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比5.8%減少、県が同66.9%増加、市町村が同38.5%増加。

雇用情勢

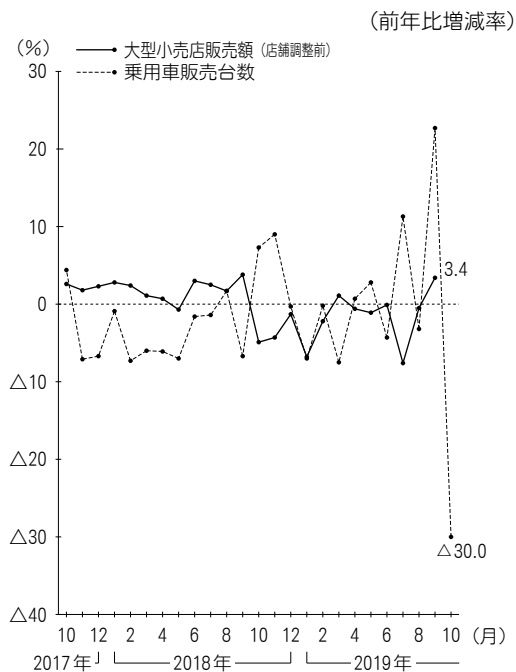
10月の有効求人倍率は1.38倍で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比8.2%減と3か月連続の減少。産業別では、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

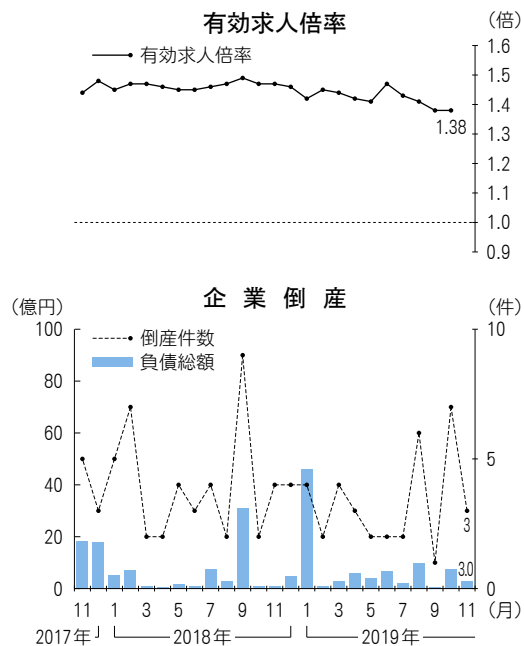
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額2億96百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件減少、負債総額も4億66百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



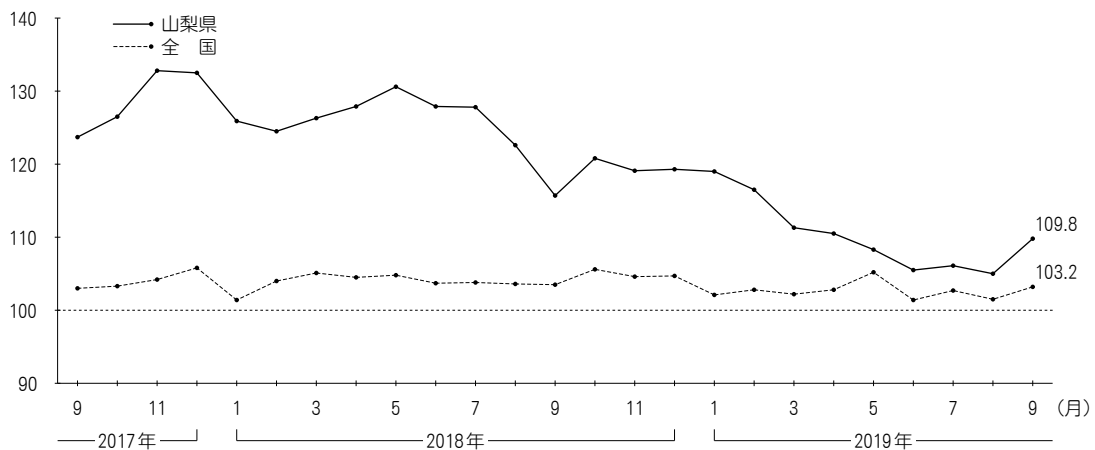
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。自然災害等の影響から、一般企業や家庭での備蓄需要が拡大。清酒は、国内需要が伸び悩むなか、出荷がやや弱含みで推移。ワインは、日本ワインを中心に出荷が堅調に推移。
- ニット：**受注面をみると、メーカーによりばらつきがあるが、全体としては弱い動きが続く。国内大手アパレルの販売苦戦により、OEM主体のメーカーは受注が伸び悩み。生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ稼働率はやや低下。
- 織物：**婦人服地は、受注・生産が引き続き低調に推移。店頭での販売不振が続いており、高額品向けを中心に扱う当地メーカーは概ね苦戦。ネクタイ地は、受注・生産が弱含みで推移。
- 宝飾：**年末年始の商戦に向けて稼働率が上昇する時期であるが、消費税増税の反動や台風など天候不順の影響等から小売店や催事での販売が落ち込んでいることを背景に、受注・生産は足踏み状態。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置関連は、低調な工作機械需要を背景に受注・生産が減少。水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移。スマートフォン向けや基地局向けが伸長しているほか、車載向けも底堅く推移。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産に上向きの気配。一部に新規の受注や増産の動きも見受けられるなか、年明け以降の回復を期待する声も。工作機械及び関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、車種や取扱部品によるばらつきがみられるものの、全体としては減少傾向。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に電装関連部品のユニットやLED関連の部品が堅調に推移。
- 汎用・業務用機械：**プリンタ用部品は、業務用を中心に受注・生産が増加傾向。光学レンズ関連は、複写機向けの受注・生産が比較的安定している一方、工作機械向けは弱含み。医療機器は、総じて受注・生産が横ばい乃至増加傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

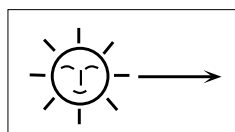


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は109.8で前月比4.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では△4.0%の低下となり、13か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の10業種が上昇、食料品工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターの出荷は好調を維持

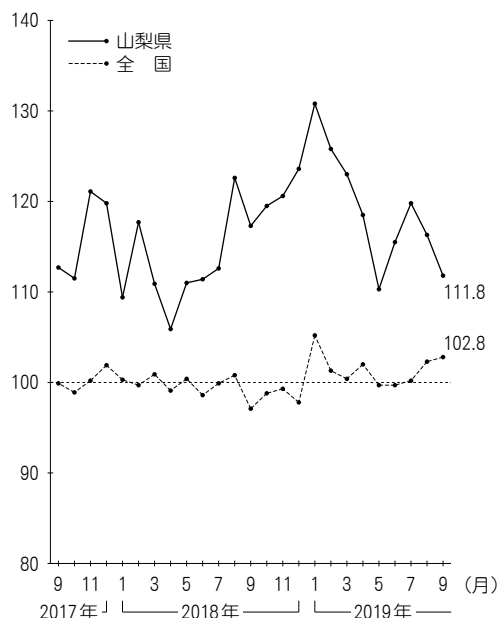
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。台風などの自然災害等の影響から、官公庁にとどまらず、一般企業や家庭での備蓄需要が拡大している。

清酒は、国内需要が伸び悩むなか、出荷がやや弱含みで推移している。若年層および女性の日本酒離れが進んでいるが、特定名称酒や発泡日本酒等の人気の高い製品づくりに注力することで、需要喚起を図る動きが広がっている。

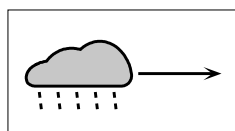
ワインは、日本ワインを中心に出荷が堅調。ただし、今年は原料ぶどうの収穫量が少なく生産量の確保が難しいことに加え、糖度も低いことから醸造に苦戦しているとの声が聞かれる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



全体として受注は弱含みで推移

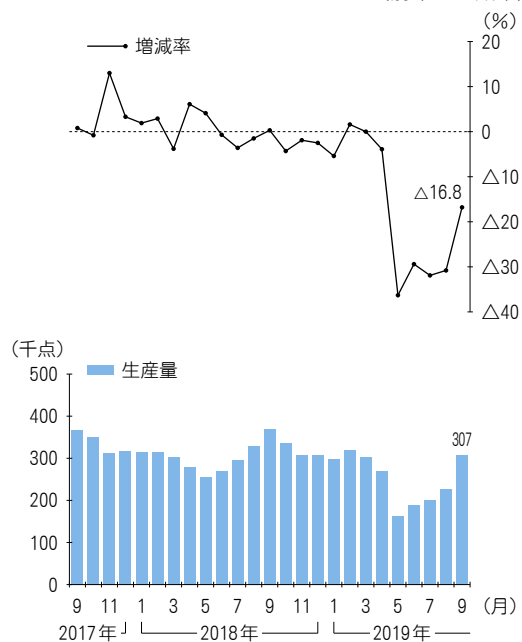
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部の先では、来春夏物に向けた取り組みが始まっている。

受注面をみると、メーカーによりばらつきがあるが、全体としては弱い動きが続いている。シーズン当初に気温が例年より高く推移したため、国内の大手アパレルが販売に苦戦しており、OEMを主体とするメーカーでは受注が伸び悩んでいる。一方で、自社ブランドを中心に企画から製造まで一貫通貫で行い、安定した受注を確保している先もみられる。

生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ、稼働率はやや低下している。

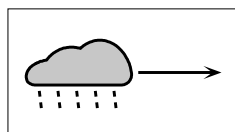
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服の受注・生産が低調に推移

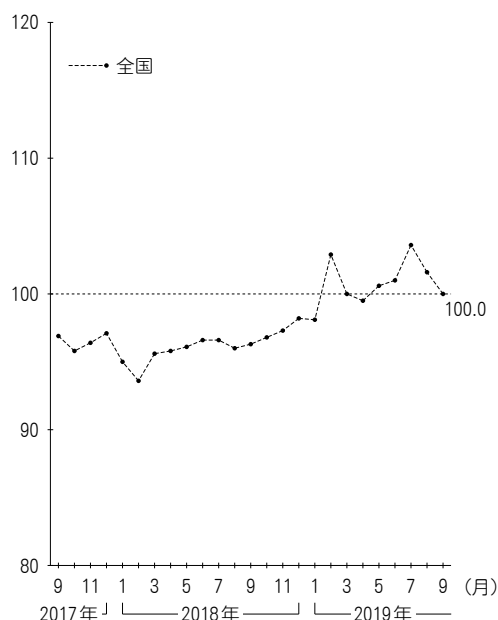
婦人服地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。百貨店、専門店等における婦人服の販売不振が続いており、高額品向けを中心に扱う当地メーカーは概ね苦戦を強いられている。展示会への出展や海外への販路拡大を模索することで受注確保を図る動きも。

ネクタイ地は、受注・生産が弱含みで推移している。自社ブランドを中心とした販路拡大により比較的受注を確保しているメーカーがある一方で、OEMを中心として百貨店、量販店向けに生産を行っている先は苦戦している。

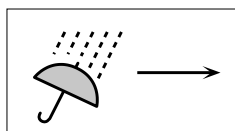
なお、繊維を染めるための染料価格が高騰しており、採算悪化を懸念する声が聞かれる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産の持ち直しの動きに足踏み

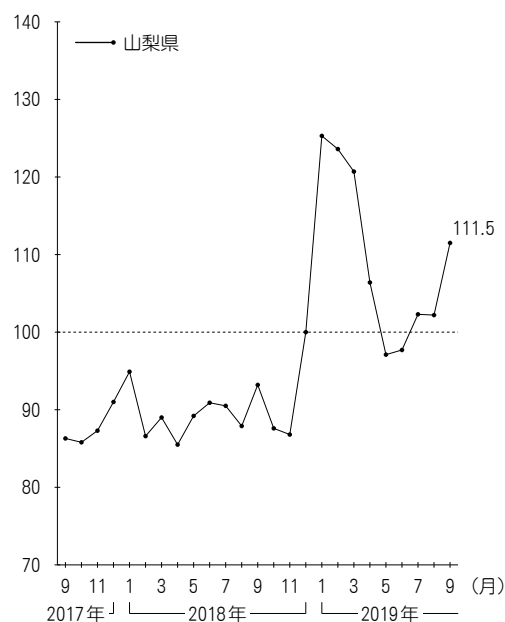
年末年始の商戦に向けて稼働率が上昇する時期であるが、受注・生産は足踏み状態にある。消費税増税の反動や台風など天候不順の影響等から小売店や催事での販売が落ち込んでいることが背景にある。先行きについても、国内向けは消費マインドの低下、海外向けは通商問題等により、弱含みで推移する見通しにある。

価格帯別にみると、低価格帯以外の商品に対する消費者の意識は厳しく、その動きは鈍い。

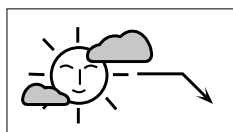
このようななか、県内の宝飾メーカーにおいては、異業種とのコラボレーションや通信販売(ライブコマース等)により販路拡大を図る動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



水晶振動子は受注・生産が堅調に推移

コンピュータ数値制御装置関連は、低調な工作機械需要を背景に受注・生産が減少している。

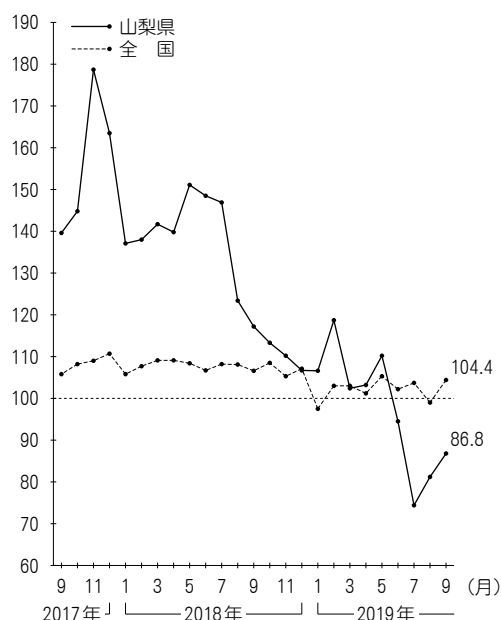
リードフレームは、車載向けの受注・生産が伸び悩んでいるほか、LED 関連製品向けも弱い動きとなっている。

水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移している。次世代通信規格「5G」への対応のため、業界全体で需要が高まっており、スマートフォン向けや基地局向けが伸長しているほか、車載向けも底堅く推移している。先行きについても、安定的な受注確保が見込まれている。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移している。

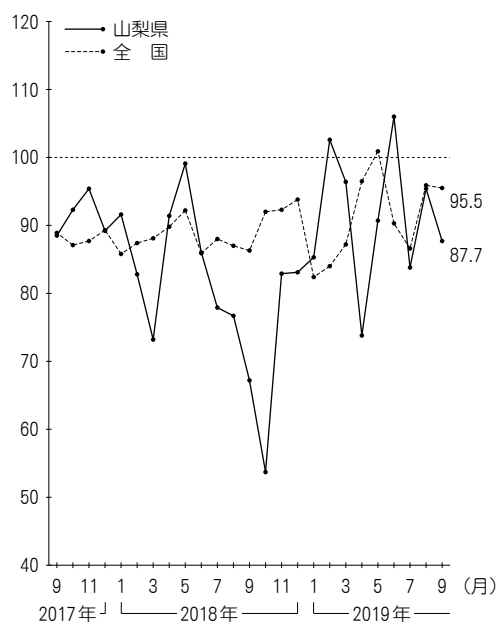
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



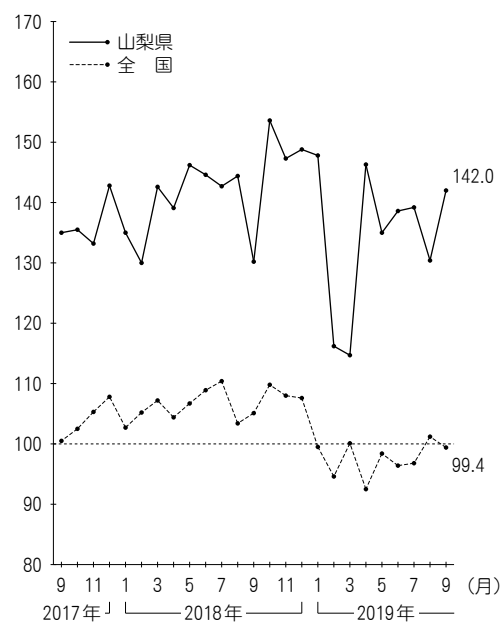
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

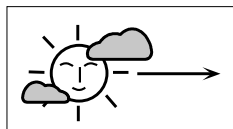


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置に上向きの気配

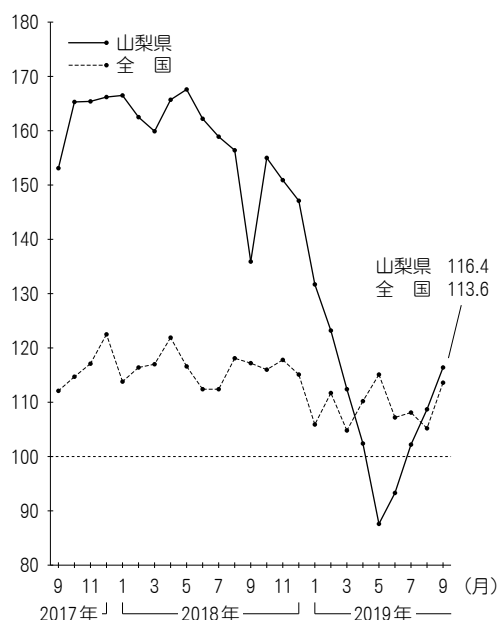
半導体製造装置は、受注・生産に上向く気配が窺われる。取扱部品などによるばらつきはみられるものの、一部に新規の受注や増産の動きも見受けられるなか、年明け以降の回復を期待する声が広がっている。

工作機械及び関連部品は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。米中貿易摩擦の長期化等の影響を受け、国内外で設備投資への慎重姿勢が強まっていることが背景にある。

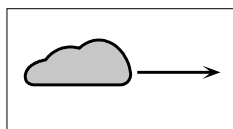
フラットパネルディスプレイ製造装置は、中国における大型パネルの需要拡大を受け、受注・生産が上向きつつある。先行きについて、安定した受注確保が見込まれるとの向きも。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



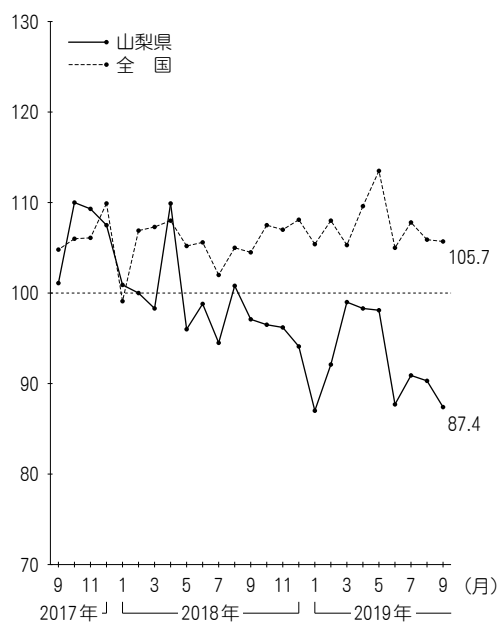
自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.3%増と2か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が3.2%増、トラックが5.4%減、バスが33.1%増となった。また、出荷台数は、国内向けが1.5%増、海外向けは4.6%増となった。なお、二輪車生産台数は、7.5%増となり、10か月ぶりに前年を上回った。

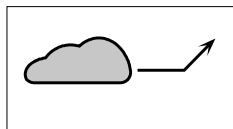
自動車部品の受注・生産は、車種や取扱部品によるばらつきがみられるものの、全体としては減少傾向にある。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に電装関連部品のユニットやLED関連の部品が堅調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



プリンタ用部品は好調を維持

プリンタ用部品は、海外における需要拡大を背景に、業務用を中心に受注・生産が増加傾向にある。先行きについても、堅調に推移していくとみられる。

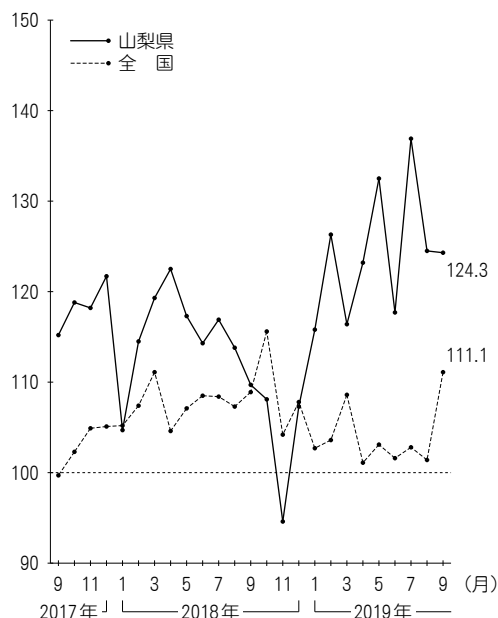
運搬機械は、納入先などによりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が底堅く推移している。

光学レンズ関連は、複写機向けの受注・生産が比較的安定している一方、工作機械向けは弱含んでいる。

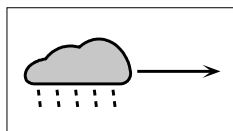
医療機器は、総じて受注・生産が横ばい乃至増加傾向にある。先行きについても安定的に推移していくことが見込まれる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



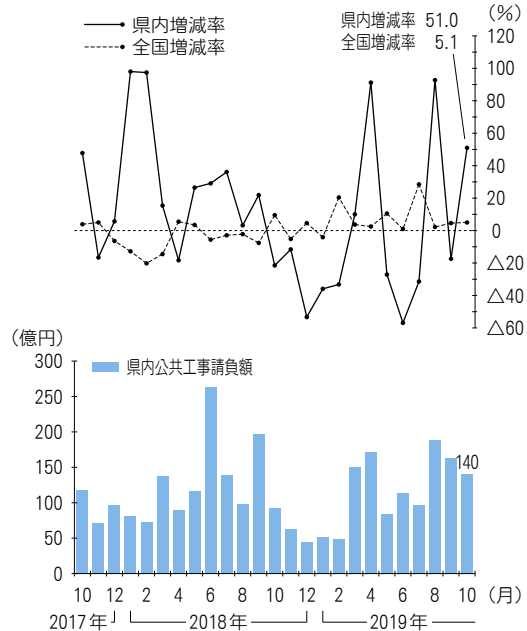
公共工事は2か月ぶりに増加

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は140億30百万円、前年同月比51.0%増と、2か月ぶりに増加。発注者別では県（前年同月比66.9%増）、市町村（同38.5%増）が増加した一方、国（同5.8%減）は減少した。2019年度の累計（2019年4月～10月）は957億5百万円で、前年度を3.9%下回っている。

民間工事は、基調としては慎重姿勢が続いているものの、物流施設や工場、卸・小売業の店舗等幅広い業種に動きがみられるなど、一部に持ち直しの兆しも。なお、台風19号の影響で生コン材料の入手が一時困難となったとの声が聞かれる。

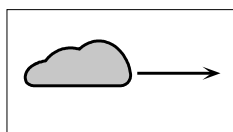
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



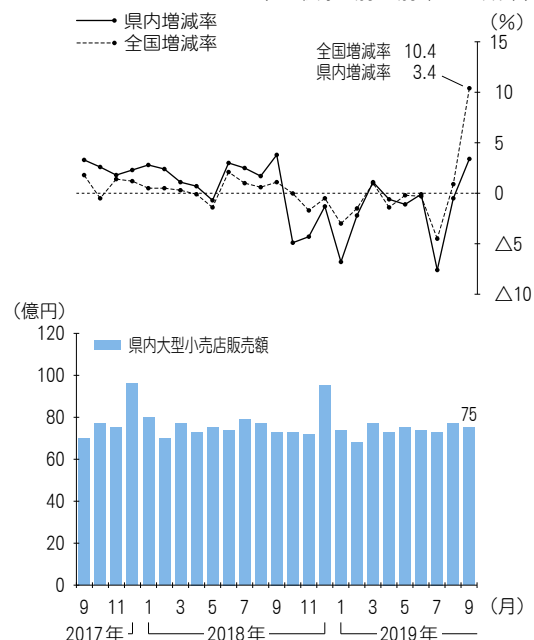
反動減の影響等で盛り上がりを欠く

10～11月の商況をみると、消費税増税に伴う駆け込みの反動や台風の影響等がみられるなかで、全体として盛り上がりを欠く。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移。季節が進むに連れて鍋物用途の野菜、精肉に動意。衣料品は、気温が例年より高位であったことから、秋冬物の動きが鈍く、婦人・紳士服ともに低調。家電品は、白物・黒物とも増税直後に反動減の影響がみられたものの、その後は持ち直し。乗用車は、反動減に加え、台風の影響で新車登録が進まない状況が尾を引いており、足元で前年割れが続く。家具や時計、美術品などの高額品も、総じて低調。

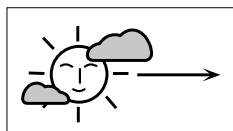
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



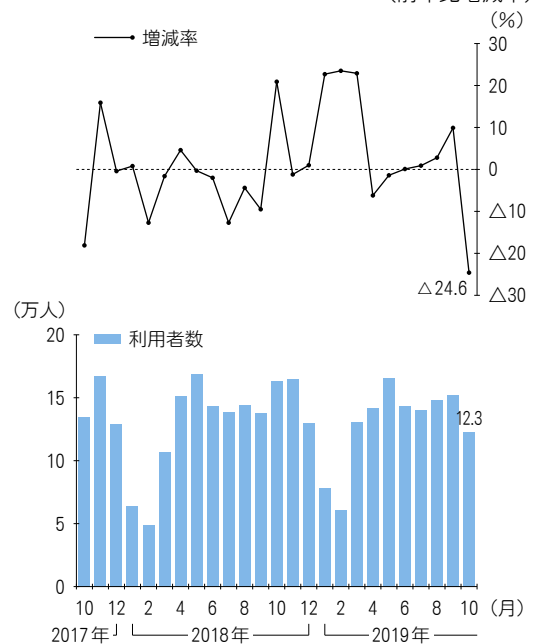
台風19号の影響で入込みは大幅に減少

10月の県内観光は、前年を下回る入込みとなった。台風19号の影響により中央自動車道、中央本線が不通・運行本数減となり、その間の観光客は県内全域で大幅に減少した。

秋の行楽シーズンに向けた宿泊予約は前年を上回る水準であったが、台風被害を機に一転。湯村、石和、下部、河口湖をはじめ県下全域で多数のキャンセルが発生し、温泉地の宿泊者数は軒並み前年割れとなったほか、首都圏からの日帰り利用をターゲットとした観光施設の入込みも低調な結果に。なお、これまで堅調であったインバウンド観光客は、交通網寸断の影響で大きく減少。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 「山梨えるみん」認定制度開始

山梨県は、1日、「山梨えるみん」認定制度の受付を開始した。

「山梨えるみん」認定制度は、女性活躍社会の実現に向けて、国の制度である「えるぼし」認定や「くるみん」認定取得の足がかりとすべく、山梨県が女性活躍推進に取り組む企業を独自に認定する制度である。

取得のメリットは、①認定書の交付、②山梨県の広報誌、新聞等への掲載、③認定マークの使用権、④人材確保に対する支援等がある。

■ 中部横断自動車道、経済効果は135億円

山梨大学と山梨経済同友会は、8日、「中部横断自動車道開通による整備効果分析」の試算結果を発表した。

試算によると、中部横断道の全線開通（山梨－静岡間）に伴う移動時間の短縮により、産業、観光など幅広い分野での経済活動が活性化し、山梨県内への経済効果が年間135億円増加するほか、地域内総生産（GRP）も0.4%程度上昇する効果があるとされた。なお、交通量は貨物で約3割、旅客で3～4割程度増加する見込み。

■ ヨドバシカメラが山交百貨店跡地に進出

9月末で閉店したJR甲府駅前の山交百貨店の跡地にヨドバシカメラが進出することが、12日、明らかになった。

ヨドバシカメラは、家電・パソコン・カメラ携帯電話などを販売している量販店で、直近の売上高は6,931億円（2019年3月）の企業である。なお、出店時期は未定であるが、ヨドバシカメラの山梨県内での出店は初めてであり、甲府市の市街地活性化が期待される一方で、県内企業への影響を懸念する声も聞かれる。

■ 中部横断自動車道、富沢IC－南部IC開通

中部横断自動車道の富沢インターチェンジ（IC）－南部ICが、17日、開通した。

これにより双葉ジャンクション（JCT）－新清水JCT間の約74kmのうち、8割以上が開通したことになる。この開通で山梨県－静岡県の移動時間が更に短縮され、物流・輸送の効率化、観光周遊の拡大、企業進出に伴う地域雇用の創出などが期待されている。なお、残る下部温泉早川IC－南部IC間の約13kmは、2020年の開通に向けて工事が進められている。

■ 県内企業、66歳以上雇用制度は30.0%

山梨労働局は、22日、2019年「高齢者の雇用状況」の集計結果を発表した。

これによると、県内企業のうち66歳以上が働ける制度のある企業は30.0%で、前年より3.3ポイント増加した。企業規模別にみると、中小企業（常時雇用者300人以下）では30.6%（前年比3.2ポイント増）、大企業（同301人以上）では19.6%（同3.7ポイント増）となっている。

なお、70歳以上が働ける制度のある企業は29.7%で、前年より3.0ポイント増加している。

■ 山梨県補正予算案、台風関連に77億円

山梨県は、26日、2019年度12月の補正予算案をまとめた。

これによると、一般会計の補正は81億8,800万円で補正後の一般会計の総額は4,866億円となり、前年同期と比べて4.0%の増加となる。

このうち、台風19号の対策関連予算は77.6億円と補正予算全体の94.7%を占めており、公共施設の復旧に76.8億円、被災中小企業の支援に0.8億円、観光需要喚起のための事業費1.4億円などを計上している。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△ 4.5	94.0	102.5	102.6	99.6	△ 0.4
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.4	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.3	101.4	1.5
2018.10	818,391	△ 0.6	46	1.1	120.8	△ 2.7	126.1	1.3	126.2	19.0	107.9	114.0	104.7	102.6	2.5
11	818,018	△ 0.7	59	3.8	119.1	△ 10.2	124.6	△ 6.4	122.8	20.3	103.3	112.6	104.7	102.2	1.7
12	817,583	△ 0.7	131	2.0	119.3	△ 9.8	123.5	△ 8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.3	101.9	0.8
2019.1	817,192	△ 0.7	64	△ 2.1	119.0	△ 5.5	121.9	△ 5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.0	101.7	0.5
2	816,067	△ 0.8	47	1.5	116.5	△ 6.4	116.7	△ 6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.5	101.7	0.5
3	815,333	△ 0.7	57	3.6	111.3	△ 12.9	116.2	△ 11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	110.6	102.0	1.0
4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.5	△ 13.6	115.6	△ 9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.2	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	108.3	△ 18.9	108.6	△ 19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	103.7	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	105.5	△ 18.5	113.0	△ 13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	105.6	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.1	△ 16.0	110.6	△ 12.3	121.6	△ 13.3	105.8	101.7	99.6	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	105.0	△ 16.3	107.8	△ 16.3	147.8	△ 11.4	98.8	101.5	100.0	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	109.8	△ 4.0	116.7	△ 5.7	130.6	△ 0.3	103.2	101.2	98.7	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	100.0	0.0	99.7	△ 0.3	99.1	△ 0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△ 0.1
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.2	105.3	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.2	101.3	104.3	101.3	1.0
2018.10	126,443	△ 0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	104.4	5.7	101.5	△ 0.9	99.1	104.0	104.3	102.0	1.4
11	126,453	△ 0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.3	104.7	101.8	0.8
12	126,435	△ 0.2	36,906	4.2	104.7	△ 2.0	103.1	△ 3.1	102.9	1.7	97.2	101.3	104.3	101.5	0.3
2019.1	126,317	△ 0.2	52,974	△ 2.3	102.1	0.7	100.6	△ 0.1	102.0	1.2	96.3	100.4	104.9	101.5	0.2
2	126,310	△ 0.2	48,262	0.2	102.8	△ 1.1	102.2	△ 0.3	102.4	1.4	96.9	101.4	104.5	101.5	0.2
3	126,248	△ 0.2	29,406	1.1	102.2	△ 4.3	100.9	△ 4.0	103.8	0.2	95.8	101.0	104.7	101.5	0.5
4	126,254	△ 0.2	59,114	9.8	102.8	△ 1.1	102.7	△ 1.4	103.8	1.2	95.9	101.6	104.6	101.8	0.9
5	126,181	△ 0.2	89,619	△ 5.0	105.2	△ 1.8	104.3	△ 1.5	104.4	1.6	95.0	102.4	104.5	101.8	0.7
6	126,252	△ 0.2	19,539	△ 14.9	101.4	△ 3.8	99.8	△ 4.9	104.7	3.0	93.6	99.5	104.5	101.6	0.7
7	p126,220	△ 0.2	64,442	△ 3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.7	99.7	104.7	101.6	0.5
8	p126,230	△ 0.2	43,742	△ 1.0	101.5	△ 4.7	101.2	△ 4.5	104.4	2.6	91.9	99.0	104.7	101.8	0.3
9	p126,150	△ 0.2	32,880	△ 1.7	103.2	1.3	102.7	2.2	102.9	0.9	91.9	101.1	104.3	101.9	0.2
10	p126,140	△ 0.2			p98.9	△ 7.4	p98.3	△ 7.1	p104.1	2.5				102.2	0.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016 年	900	△ 1.0	889	-	178	1.8	455	△ 1.5	277	△ 3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017 年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2018.10	73	△ 4.9	77	0.7	13	△ 0.8	43	8.2	22	7.6	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	72	△ 4.3	75	0.9	14	△ 4.0	41	5.3	22	△ 3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△ 1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△ 0.3	1,126	7.1
2019. 1	74	△ 6.8	72	1.4	17	△ 0.7	42	6.9	20	△ 5.9	1,611	△ 7.0	1,401	△ 7.0	1,430	7.8
2	68	△ 2.2	67	1.9	12	△ 2.2	40	5.3	17	△ 1.4	1,951	0.7	1,700	△ 0.2	1,543	△ 1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△ 0.6	23	5.8	2,729	△ 5.8	2,396	△ 7.5	1,907	0.2
4	73	△ 0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△ 1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△ 1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△ 0.1	77	△ 0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△ 4.3	1,272	△ 7.6
7	73	△ 7.6	82	△ 4.8	17	△ 20.7	45	△ 1.3	23	△ 3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△ 0.5	88	1.3	18	11.8	46	3.6	25	10.3	1,470	△ 3.9	1,280	△ 3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△ 1.1	22	45.0	48	17.9	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	p69	△ 5.6	p77	△ 0.2	p11	△ 16.9	p41	△ 5.1	p21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076	△ 30.0	1,056	△ 25.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016 年	195,979	△ 0.4	114,456	4.1	41,830	△ 1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017 年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,890	△ 1.6	1,924	4.4
2018.10	15,862	△ 0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	16,437	△ 1.7	9,716	2.0	3,371	△ 1.7	5,199	4.4	2,685	△ 2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△ 0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△ 0.8	253	△ 4.2	215	△ 5.8	137	3.6
2019. 1	16,322	△ 3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△ 2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△ 1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△ 1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△ 1.5	420	△ 4.7	357	△ 5.7	223	△ 2.5
4	15,354	△ 1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△ 3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△ 0.2	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	△ 0.3	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△ 0.0	292	△ 0.8	248	△ 1.7	160	△ 0.5
7	16,242	△ 4.5	10,760	△ 1.3	4,037	△ 10.6	5,773	1.8	2,724	△ 7.1	303	6.7	258	5.3	159	△ 0.6
8	15,889	0.9	10,950	1.9	4,108	17.4	5,787	6.5	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,716	10.4	10,203	△ 0.2	5,154	52.4	6,265	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	p14,577	△ 8.1	p10,314	3.3	p2,659	△ 14.2	p5,325	0.1	p2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164	△ 27.5	122	△ 22.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018.10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019.1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.92	1.47	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.83	1.43	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.19	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	p268,906	△3.8	p18.2	△11.7	p154,229	△4.4	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.95	1.38	2,364	8.9
10											3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.03	1.38	2,416	4.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018.10	315,433	△1.4	73.6	△0.5	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.6	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△2.1	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019.1	325,768	1.9	84.8	△1.8	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.43	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.36	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.34	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.45	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.28	1.57	168	2.4
10											390	△7.6	1,028	△4.0	2.44	1.57	164	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019.1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4	45,070	0.8	18,829	△1.0
10	383	3.5	236	△11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019.1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7				
10	771	△7.4	245	△5.6	294	△16.5	4,352	△10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△24.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



家計調査からみた勤労者世帯の収支動向

先ごろ、山梨県統計調査課は、「2018 年家計調査結果報告書」を公表しました。同報告書は、県内世帯における家計の収入・支出の動向や収支のバランスの状況、貯蓄・負債の概要などについて、総務省統計局が実施する家計調査の中から、山梨県の調査対象地域である甲府市及び富士河口湖町の調査結果についてとりまとめています。 ※前回までは上野原市、今回から富士河口湖町が調査対象地域となった。

以下に示した表は、甲府市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入や支出など（1 か月平均）の動向についてまとめたものです。なお、家計調査はサンプル数が少なく、また調査世帯を定期的に入れ替えるため、調査結果にややバラツキがみられます。そのバラツキを抑えるために 3 年間の平均をとり、2009 ～ 2011 年と足元の 2016 ～ 2018 年の平均を比較しました。

この結果をみると、県内景気が緩やかな回復局面にあったことを背景に、実収入が 54,220 円増加しています。実支出の内訳をみると、消費支出（生活費など）が 5,950 円の減少となっている一方、非消費支出（税金、社会保険料など）は 22,403 円の増加となっています。非消費支出の増加は可処分所得（実収入－非消費支出）の低下となるため、消費マインドの減退要因となります。実際、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は 6.8 ポイント低下しており、収入の伸びと比べて消費にお金回っていない状況が窺われます。

また、2014 年 4 月に消費税が 5% から 8% に引き上げられましたが、直近の 3 年間では物価上昇の影響も出ています。日々の生活に必要な食料費への支出が増加しており、エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は 1.8 ポイント上昇しています。光熱・水道費や家具・家事用品費などの生活必需品への支出も増えていますが、一方で衣料費や娯楽費など、趣味・嗜好への消費が抑えられている様子が窺われます。

一方、貯蓄額をみると 40,568 円の増加となっており、その結果、黒字額（実収入－実支出）に占める貯蓄純増額の割合も 65.5% から 77.0% に上昇しています。将来不安など様々な要因は考えられますが、消費よりも貯蓄を重視する傾向が窺われます。

今回は調査結果の一部として勤労者世帯の収支動向を紹介しましたが、ほかにも、個人消費の動きを示す経済指標が多く掲載されています。ぜひ一度、ご覧になってみてはいかがでしょうか。

■ 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の動向（甲府市・1 か月平均）

（単位：円）

	実収入	実支出			可処分所得	黒字額	貯蓄純増	平均消費性向 (%)	エンゲル係数 (%)
			消費支出	非消費支出					
2016 ～ 2018 年平均	547,609	410,050	303,344	106,707	440,903	137,559	105,914	68.8	23.8
2009 ～ 2011 年平均	493,389	393,598	309,294	84,304	409,085	99,791	65,346	75.6	22.0
差額（円、ポイント）	54,220	16,452	△ 5,950	22,403	31,818	37,768	40,568	△ 6.8	1.8

（出所：山梨県県民生活部統計調査課 「2018（平成30）年 家計調査 結果報告書」より作成）

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>